

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	〇ごみ処理の効率化や再資源化の推進			
主な取組	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援	実施計画記載頁	310	
対応する主な課題	〇小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島市町村の効率的なごみ処理体制の構築を目的に、離島の各地域を対象として、現状調査(廃棄物処理施設の状況、ごみ処理状況)の実施、有識者や関係自治体及び業者で構成された検討委員会による検討を踏まえ、ごみ処理施設の広域化方策やごみ運搬費の低減方策を示す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島のごみ処理の広域化可能性調査					→	県
			離島市町村に対するごみ処理の広域化提案・調整				
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島ごみ処理広域化調査事業	10,563	9,478	離島3地域(座間味村・渡嘉敷村地域、粟国村地域、久米島町・渡名喜村地域)を対象に、ごみ処理状況調査を行い、その調査に基づき、検討委員会にて効率的なごみ処理体制の検討を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	離島町村ごとに、費用対効果を主とした具体的方策をシミュレートすることで、広域化によるごみ処理経費の低減策を具体的に示し、検討委員会において、費用対効果以外の問題点を確認・整理することができた。その結果、実現可能な広域化方策を作成できたことを事業の効果として考える。 今後、検討委員会において示された具体的方策を関係市町村へ提案していくことで、広域化の推進に期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島ごみ処理広域化調査事業	10,659	現状調査(宮古地域、八重山地域の2地域)、検討委員会運営の実施(広域化等の具体的方策の作成)	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度事業について、事業対象とした伊平屋村・伊是名村地域、伊江村地域、南北大東村に対して、検討委員会からの提言をもとに費用対効果を主とした具体的方策の提案を行った。

平成26年度事業は、座間味村・渡嘉敷村地域、粟国村地域、久米島町・渡名喜村地域の3地域を対象に、各町村の一般廃棄物の処理施設や処理状況等の現状調査等をもとに、検討委員会で広域化に関する方策の検討を行い、費用対効果を主とした具体的方策を示した。

平成26年度事業については、平成25年度事業と同様に、関係市町村に対し、検討委員会からの提言に基づいた提案を行い、広域化に向けた議論を展開していく予定である。平成27年度事業の宮古、八重山地域の2地域に対しても、これまでと同様な手法で事業を実施する。

今後、離島市町村のごみ処理広域化に関しては、地域住民の合意形成に向け、各離島町村及び関係機関への働きかけや住民説明会への関与等を行い、効率的なごみ処理体制を提案する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	検討委員会からの提言に基づく費用対効果を主とした具体的方策を提案することで、対象離島市町村の広域化整備計画に対する地域住民の合意形成に向けた議論が展開されるなど、関係市町村の広域化の進展が期待でき、効率的なごみ処理体制の構築に寄与できると考える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・広域化を推進する上で、委託処理を選択する場合、委託側は受け入れ側自治体のごみ処理事務の管理執行に関与しにくいいため、安定したごみ処理体制を構築することができない可能性がある。

・地域住民の合意形成、運搬に関するルート・衛生面等の確保が課題となる。

・広域化を推進する上で、組合設立や連携協約等を図る場合に、関係市町村で十分に協議する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・取組の実施方法等の検証: 地域住民の合意形成に向けた議論の展開として、中長期を捉えた視点で、ごみ処理広域化について提案していく必要がある。

・推進体制の検証: 安定したごみ処理体制を構築する必要があり、組合設立や連携協約等の安定性のある広域連携の形成に向け、関係市町村で十分に協議を行うよう助言していく必要がある。

・協働体制の検証: 広域化を推進するための支援制度等の整備について、必要に応じ、国等に対し、要請を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・広域化の推進に向け、市町村への情報提供・連携を図るための協議会の開催、住民説明会への関与等を行うなど、関係市町村および関係機関へ働きかけ、諸課題の解決に対し支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	〇ごみ処理の効率化や再資源化の推進			
主な取組	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(海岸漂着物対策支援事業)	実施計画記載頁	300	
対応する主な課題	〇小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国の「地域環境保全対策費補助金(H25～H26)」の活用や、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)の活動により県内における海岸漂着物の回収処理を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10,000人 ビーチクリーン参加人数			→	15,000人		県・市町村・地域住民
	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)					→	
	海岸清掃・適正処理に対する支援						
	海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源対策について国へ要請						
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境保全対策基金事業(環境整備課)	443,313	294,552	国の「地域環境保全対策費補助金(H25～H26)」を活用した市町村等が実施する海岸漂着物の回収処理等に対する補助を行った。 また、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワークの活動(県内全域の海岸等での清掃活動等)により、県内における海岸漂着物の回収処理等を実施した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
ビーチクリーン参加人数			11,000人 (26年)	10,482人 (26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が約1万1千人であり、180カ所の海岸・ビーチで74トンのごみが回収された。また、国の基金を活用した事業により約742トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	国が新たに創設した単年度補助金である「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」(平成27年度)を活用し、9月補正予算計上後、事業による海岸漂着物の回収処理等を実施する。また、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワークの活動も行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、また、全国知事会等を通して国へ財政措置等の要望を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)参加人数	11,065人 (24年)	11,490人 (25年)	10,482人 (26年)	→	—
状況説明	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が約1万1千人であり、180カ所の海岸・ビーチで74トンのごみを回収した。また国の基金を活用した事業により約742トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。しかし、海岸漂着ごみは一度回収しても、繰り返し漂着し、景観を損ね、環境保全に影響を与える状況にあるため、ねばり強く、継続的にビーチクリーン活動や回収事業等を行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・海岸漂着物は繰り返し漂着し、また、海外由来も多いため、国レベルでの調整が必要である。
- ・国の「地域環境保全対策費補助金」について、これまでは、補助率が10/10であるが、平成27年度以降は補助率が下げられるため、各自治体の負担増となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・海岸管理者や市町村、ボランティア団体等と連携して効果的な漂着物対策に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き海岸漂着物対策事業に係る国へ財政措置等を要望し、海岸管理者への予算分任、市町村への補助金交付等関係機関と連携し、海岸漂着物の回収処理・発生抑制対策等の推進を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	〇ごみ処理の効率化や再資源化の推進			
主な取組	海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発の推進	実施計画 記載頁	310	
対応する 主な課題	〇小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国の「地域環境保全対策費補助金(H25～H26)」等を活用し、県内における海岸漂着物の処理を推進する。また、海岸漂着物のRPF化及び木類の再資源化の実運用の検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査研究		再資源化実証実験				県
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境保全対策基金事業 (環境整備課)	1,230	1,230	国の「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物地域対策推進事業)」(平成25～26年度)を活用し、平成25年度の結果を踏まえ、品質向上と運用面での課題となる「量的確保に係る検討」と「運用コストに係る検討」から「県内の潜在的な需要」と「売却益の有無」の評価を行った。また、報告書としてまとめを行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
調査研究			—	平成26年度沖縄県海岸漂着物対策事業報告書の作成
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>「脱塩処理実証試験」、「県内の潜在的な需要」と「売却益の有無」の評価を行った結果、以下の事が判明した。</p> <p>海岸漂着物の適切な再資源化手法としてRPF化や木類の再資源化が示唆されたが、「品質」は脱塩工程を得た場合は良好で資源としての価値はある。「県内の潜在的な需要」は、一定量はある。「売却益の有無」は、見込めない。しかし、報告書の作成結果より、各関連業者ともに技術的な課題に取り組みながら、将来的に見るとRPF又は廃プラスチック等の廃棄物を循環的に活用していく可能性の芽生えは伺える効果はある。</p> <p>注:RPF化・・・紙-プラスチック混合固形燃料化</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	国が新たに創設した単年度補助金である「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」(平成27年度)を活用し、9月補正予算計上後、再資源化に係る実証実験の事業について検討する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度の調査検討にて得られた成果及び課題を踏まえ、平成26年度は主にRPF需要と漂着量等から想定できる供給量の量的関係を把握した「量的確保に係る検討」、製品化までのコストと販売価格から売却益の有無を把握した「運用コストに係る検討」及び品質面での再評価を「脱塩処理実証試験」の結果を踏まえて行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	「脱塩処理実証試験」、「県内の潜在的な需要」と「売却益の有無」の評価を行った結果、「品質」は脱塩工程を得た場合は良好で資源としての価値はある。「県内の潜在的な需要」は、一定量はある。「売却益の有無」は、見込めない結果である。しかし、各関連業者ともに技術的な課題に取り組みながら、将来的に見るとRPF又は廃プラスチック等の廃棄物を循環的に活用していく可能性の芽生えは伺える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内のRPF製造業者や鰹節製造時に流木を燃料(薪)として利用する業者へのヒアリング結果より、将来受け入れの可能性が示唆された。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・利用者、製造者及び市町村の意向等全体的な視点で再資源化の実運用について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内のRPF製造業者や鰹節製造時に流木を燃料(薪)として利用する業者へのヒアリング結果より、将来受け入れの可能性が示唆されたことから、海岸漂着物の再資源化について、少しでもコスト的に有利と考えられるRPF製造業者への引き取りの可能性及び鰹節製造時に使用する燃料(薪)としての利用状況調査を地域別に検討する。